

第 12 期決算報告について

スカイネットアジア航空株式会社(本社:宮崎県宮崎市、代表取締役社長:伊東 正孝)の第 12 期(平成 21 年 3 月期)決算について、下記のとおり報告いたします。

記

1. 平成 21 年 3 月期の業績(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(1) 営業実績

	営業収入	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 3 月期	22,657	144	133	96
(前年 3 月期増減率)	(1.4%)	(61.9%)	(111.7%)	(15.1%)
20 年 3 月期	22,342	378	63	113

(注)営業収入には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務状況

	総資産	自己資本	自己資本比率	資本金
	百万円	百万円	%	百万円
21 年 3 月期	4,989	236	4.7	1,934
20 年 3 月期	4,793	139	2.9	1,934

2. 旅客搭乗実績(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

	利用率(前年同期差)	前年度
宮崎 - 東京線	70.9% (2.2P)	73.1%
熊本 - 東京線	70.7% (+ 2.2P)	68.5%
長崎 - 東京線	66.9% (+ 3.3P)	63.6%
鹿児島 - 東京線	73.4% (+ 10.2P)	63.2%
長崎 - 沖縄線	64.2% (-)	-
鹿児島 - 沖縄	66.8% (-)	-
全路線合計	70.4% (+ 2.1P)	68.3%

全日本空輸(株)への座席販売分を除く

3. 運航実績(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

	就航率		運航便数		欠航便数(うち天候起因)	
	今期	前年同期	今期	前年同期	今期	前年同期
全路線合計	97.8%	99.0%	12,860	12,906	289(38)	127(77)
前年同期差	1.2P		46 便		+ 162 便(39 便)	

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	増減
(資産の部)			
流動資産	2,517	2,253	263
固定資産	2,266	2,731	465
繰延資産	9	4	4
資産合計	4,793	4,989	196
(負債の部)			
流動負債	3,038	3,126	87
1 短期借入金	324	924	600
2 その他	2,713	2,201	512
固定負債	1,614	1,627	12
1 長期借入金	1,330	1,005	324
2 その他	284	621	337
負債合計	4,653	4,753	99
(純資産の部)			
株主資本	139	236	96
1 資本金	1,934	1,934	0
2 利益剰余金	1,794	1,698	96
純資産合計	139	236	96
負債純資産合計	4,793	4,989	196

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	増減
営業収入	22,342	22,657	315
営業費用	21,963	22,513	550
営業利益	378	144	234
営業外収益	12	67	55
営業外費用	328	78	249
経常利益	63	133	70
特別利益	68	24	44
特別損失	10	49	39
税引前当期純利益	121	108	13
法人税、住民税及び事業税	8	11	3
当期純利益	113	96	17

4. 業績等の概要

当事業年度における我が国の経済は、秋口まで続いた原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の深刻化などを背景に、輸出や設備投資の減少、雇用情勢の悪化、個人消費の落ち込みなど、景気の悪化が進行しました。航空業界においても、原油価格の高騰の影響を受けるとともに、景気後退の煽りを受けビジネス需要やプレジャー需要が減少するなど、近年稀に見る厳しい経営環境が顕在化しました。

このような事業環境の中、当事業年度においては、平成 20 年 2 月に公表した 2008 年度～2010 年度 3 ヶ年の「中期事業計画“Challenge2010”」の初年度として様々な重要施策の推進に取り組み、なかでも、当社にとって初めての地方間路線である長崎 - 沖縄線及び鹿児島 - 沖縄線を同 21 年 2 月に開設いたしました。また、同 14 年 8 月の宮崎線就航以来、路線の拡大を続けながら運航を続け、多くのお客様にご利用いただき、同 20 年 9 月にはご搭乗者数 500 万人を達成いたしました。さらに、同 20 年 11 月には当社初の自社養成機長が誕生するなど、航空会社として着実な成長・発展を遂げております。

運航面では、前事業年度より不具合発生率の高かった経年機材の入れ替えを実施し、平成 20 年 6 月までに 2 機のリース機材を返却するとともに、同 21 年 2 月までに予備機材として新たな機材を 2 機導入し、機材不具合発生時の対応力を高めてまいりました。

営業面では、以前より好評をいただいている SNA バーゲンの設定日拡大やお客様にご利用いただきやすい割引運賃の設定などを行うことにより、市場全体の需要の落ち込みや提供座席数の減少という状況にあっても、旅客数の前年比落ち込みを最小限に留めました。

これらの結果、路線別の平均搭乗率は、東京 - 宮崎線は 70.9% (前事業年度 2.2 ポイント減)、東京 - 熊本線 70.7% (同 2.2 ポイント増)、東京 - 長崎線 66.9% (同 3.3 ポイント増)、東京 - 鹿児島線 73.4% (同 10.2 ポイント増)、長崎 - 沖縄線 64.2%、鹿児島 - 沖縄線 66.8% となりました。

さらに、一層の収入拡大を目指して、平成 21 年秋には、さらに九州 - 地方間に新規路線を開設す

る予定としております。今後も、安全性の確保を最優先課題とした上で、就航率の向上と定時性の確保に努めてまいります。

以上の結果、当事業年度の業績は、営業収入が 22,657 百万円(前年同期比 1.4%増)となりました。事業費は、20,620 百万円(同 2.8%増)、販売費及び一般管理費は 1,892 百万円(同 0.4%減)となり、この結果、営業利益は 144 百万円(同 61.9%減)となりました。

当事業年度の営業収入の増加は、主に沖縄路線就航によるものであり、一方事業費の増加は、原油価格高騰に伴う燃油費の増加、リース機材返却を含めた整備費用の増加、および事業拡大に伴う人件費の増加等によります。

営業外収益 67 百万円及び営業外費用 78 百万円を加減した経常利益 133 百万円(同 111.7%増)は、前事業年度に比べ 70 百万円改善しました。貸倒引当金戻入額 24 百万円、固定資産除却損 49 百万円を計上した結果、税引前当期純利益は 108 百万円(同 11.3%減)、当期純利益は 96 百万円(同 15.1%減)となりました。

5. 役員・監査役の変更について

平成 21 年 6 月 26 日の定時株主総会におきまして、取締役及び監査役の任期満了に伴う選任を予定しております。() は新任)

< 取締役候補および予定担当業務一覧(平成 21 年定時株主総会以降) >

役職	氏名	担当業務
代表取締役社長	伊 策 正 孝	安全推進会議議長 内部監査室 CS 推進室
専務取締役	森 永 裕	社長補佐 営業本部長
取締役	福 永 勲 二	運航本部長
取締役	尾 曲 靖 之	運航・運送・整備統括 運送本部長
取締役	佐 竹 俊 哉	企画部長
取締役	大 野 和 男	(非常勤)
取締役	西 田 英 司	(非常勤)
取締役	上 村 哲 司	(非常勤)

< 監査役候補 >

役職	氏名	担当業務
監査役	美濃田 健	(常勤)
監査役	比江島 昌信	(非常勤)
監査役	馬場 直澄	(非常勤)

尚、取締役・富井聡、監査役・佐伯勝利及び長友均については平成 21 年 6 月 26 日の定時株主総会をもって退任を予定しております。

以上

【別紙 1】

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	増減
(資産の部)			
流動資産	2,546	2,266	280
固定資産	2,269	2,734	464
繰延資産	9	4	4
資産合計	4,825	5,005	180
(負債の部)			
流動負債	3,063	3,132	68
1 短期借入金	324	924	600
2 その他	2,738	2,207	531
固定負債	1,620	1,635	15
1 長期借入金	1,330	1,005	324
2 その他	290	630	340
負債合計	4,684	4,768	83
(純資産の部)			
株主資本	141	237	96
1 資本金	1,934	1,934	0
2 利益剰余金	1,793	1,697	96
純資産合計	141	237	96
負債純資産合計	4,825	5,005	180

【別紙 2】

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	増 減
営業収入	22,370	22,634	264
営業費用	21,971	22,470	498
営業利益	399	164	234
営業外収益	6	61	55
営業外費用	328	78	249
經常利益	77	148	70
特別利益	28	9	19
特別損失	10	49	39
税金等調整前 当期純利益	95	107	12
法人税、住民税及び事業税	8	11	3
当期純利益	87	96	8